



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成23年2月7日

上場会社名 株式会社 山 善

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8051

URL <http://www.yamazen.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）吉居 亨

問合せ責任者（役職名）取締役上席執行役員 管理本部長

（氏名）掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日 ~ 平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	236,160	36.3	5,176	—	5,239	—	3,309	—
22年3月期第3四半期	173,301	△35.0	△209	—	△289	—	△348	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	35.28	—
22年3月期第3四半期	△3.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	138,573	38,386	27.7	409.25
22年3月期	120,230	37,140	30.9	395.96

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 38,386百万円 22年3月期 37,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—		
23年3月期 (予想)				7.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	310,000	28.4	6,400	665.6	6,500	580.6	4,000	813.2	42.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第3四半期	93,840,310 株	22年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	23年3月期第3四半期	43,469 株	22年3月期	43,118 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期第3四半期	93,797,094 株	22年3月期第3四半期	93,797,435 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 目標とする経営指標の進捗状況	11
(2) 通期の部門別業績予想	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、引続き好調を維持しているアジア新興国に加え、金融緩和政策をはじめとした景気対策の効果により米国でも回復の兆しが見えるなど、輸出関連企業が牽引する外需主導での推移となりました。またエコポイント制度の駆け込み需要による薄型テレビの増産効果やスマートフォン、タブレット型端末の普及などにより、半導体関連製品の生産に改善の動きが見られました。しかしながら、急激な円高の進行による輸出関連企業の業績悪化懸念や雇用環境に改善が見られないなど、内需関連では全般的に依然、厳しい状況での推移となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では輸出関連企業で需要が増加しました。海外生産財分野ではアジア地域が引き続き好調を維持しており、米国においても自動車の需要が持ち直し、航空機、医療機器業界も回復基調で推移しました。消費財分野では住宅エコポイントによるリフォーム関連商材をはじめ、太陽光発電やエコキュートなど環境関連機器が増加、また、季節商品も貢献しました。

このような情勢下、当社グループは今期よりスタートした新3カ年経営計画『VISTA-3S』の方針に基づき、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は、236,160百万円（前年同期比 36.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は5,176百万円（前年同期は209百万円の損失）、経常利益は5,239百万円（前年同期は289百万円の損失）、四半期純利益は3,309百万円（前年同期は348百万円の損失）と当初の見込みを大きく上回りました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

[国内生産財部門]

主要な生産設備である工作機械は、自動車や輸出関連企業で持ち直しも見られますが、内需関連ではその足取りは依然重いものがあり、全体としては緩やかな回復基調となりました。その結果、工作機械部門の売上高は26,877百万円（前年同期比 58.0%増）となりました。

工作機械以外の国内生産財部門では半導体やLED、二次電池関連の需要回復に伴いメカトロ関連機器が伸び、食品向けの物流機器や環境関連機器は持ち直していますが、造船・鉄鋼関連は厳しい状況となりました。工具類の受注も工作機械と同様、上向きながらも力強さに欠ける状況での推移となりました。その結果、売上高は70,026百万円（同、25.4%増）となりました。国内生産財部門全体では売上高は96,904百万円（同、33.1%増）となりました。

[住設建材部門]

当社が注力してきた太陽光発電専用Webサイト「イエソラ」に日照保障制度を新たに付加するとともにアパート向けの展開や、新たな需要を喚起するなどの拡販策が寄与し、太陽光発電関連は前年比3倍と大きく貢献しました。その結果、売上高は37,644百万円（前年同期比 7.1%増）となりました。

[家庭機器部門]

記録的な猛暑や寒波の到来などによる季節商品の販売、またネット販売も順調に推移し業績に貢献しました。その結果、売上高は47,731百万円（前年同期比 10.1%増）となりました。

[国際営業部門]

生産地から消費地へと大きな成長を見せているアジア新興国の内需拡大と、EMSに代表される輸出関連企業により全般的に設備需要が旺盛に推移しました。また、アジア地区ではローカル企業のみならず日系企業からの受注も拡大しました。その結果、売上高は51,033百万円（前年同期比 161.9%増）となり業績に大きく貢献しました。

【参考】部門別売上高

(単位：百万円)

部門の名称	前第3四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日		当第3四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工 作 機 械	17,006	9.8	26,877	11.4	9,871	58.0
産 業 システム	28,579	16.5	34,718	14.7	6,138	21.5
機 械 工 具	27,243	15.7	35,307	15.0	8,064	29.6
国内生産財部門 計	72,829	42.0	96,904	41.1	24,074	33.1
住 設 建 材	35,136	20.3	37,644	15.9	2,507	7.1
家 庭 機 器	43,344	25.0	47,731	20.2	4,387	10.1
消費財関連部門 計	78,480	45.3	85,375	36.1	6,894	8.8
国 際 営 業	19,489	11.2	51,033	21.6	31,544	161.9
そ の 他	2,502	1.5	2,847	1.2	345	13.8
合 計	173,301	100.0	236,160	100.0	62,858	36.3

(注) システムエンジニアリング部門の実績は、前期・当期共に国際営業部門に含めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ18,343百万円増加し、138,573百万円となりました。流動資産は、主に、現金及び預金の増加(1,798百万円)と受取手形及び売掛金の増加(17,624百万円)により20,144百万円増加し、116,083百万円となりました。固定資産の減少(1,801百万円)は、株価下落による投資有価証券の減少(874百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17,097百万円増加し、100,187百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(13,572百万円)が主な要因であります。

純資産は、1,246百万円増加し、38,386百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.9%から27.7%と3.2ポイント低下いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ434百万円減少し、15,628百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,146百万円の増加(前年同期は2,404百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(5,052百万円)と売上債権の増加(17,885百万円)、及び仕入債務の増加(13,820百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は566百万円の増加(前年同期は29百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(304百万円)と利息及び配当金の受取(1,018百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,729百万円の減少(前年同期は1,922百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払(937百万円)と利息の支払(888百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、内需では各種補助金の廃止やデフレの継続などにより雇用環境は好転が見込めず、また為替相場においても円高基調で推移しており、輸出面での価格競争など引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。そうした状況下、当社グループは海外対応力の強化を含む生産財事業のさらなる基盤の充実と消費財事業の一層の拡充を図ってまいります。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年10月21日に修正公表しました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

主として、定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,127	12,329
受取手形及び売掛金	84,971	67,347
有価証券	2,000	4,014
商品及び製品	12,410	10,851
繰延税金資産	1,069	748
その他	2,356	1,497
貸倒引当金	△853	△850
流動資産合計	116,083	95,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,854	4,071
機械装置及び運搬具(純額)	107	127
工具、器具及び備品(純額)	107	132
土地	7,884	7,896
その他(純額)	97	93
有形固定資産合計	12,051	12,322
無形固定資産	1,295	1,636
投資その他の資産		
投資有価証券	6,269	7,144
長期貸付金	17	32
破産更生債権等	438	475
前払年金費用	1,352	1,659
繰延税金資産	23	21
その他	1,672	1,641
貸倒引当金	△629	△641
投資その他の資産合計	9,144	10,333
固定資産合計	22,490	24,291
資産合計	138,573	120,230

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,932	68,360
短期借入金	7,160	6,560
未払法人税等	1,534	907
賞与引当金	987	1,295
その他	6,361	3,267
流動負債合計	97,975	80,390
固定負債		
長期借入金	—	507
引当金	22	38
繰延税金負債	441	633
その他	1,748	1,519
固定負債合計	2,211	2,699
負債合計	100,187	83,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	26,332	23,960
自己株式	△16	△16
株主資本合計	40,306	37,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681	1,176
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	△2,597	△1,970
評価・換算差額等合計	△1,920	△795
純資産合計	38,386	37,140
負債純資産合計	138,573	120,230

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	173,301	236,160
売上原価	151,500	206,737
売上総利益	21,801	29,422
販売費及び一般管理費	22,010	24,246
営業利益又は営業損失(△)	△209	5,176
営業外収益		
受取利息	717	940
受取配当金	93	76
その他	183	187
営業外収益合計	994	1,204
営業外費用		
支払利息	811	902
手形売却損	6	1
デリバティブ評価損	215	214
その他	40	22
営業外費用合計	1,074	1,141
経常利益又は経常損失(△)	△289	5,239
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	1	0
関係会社株式評価損	19	101
事業整理損	—	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
特別損失合計	22	189
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△310	5,052
法人税、住民税及び事業税	103	1,923
法人税等調整額	△65	△180
法人税等合計	37	1,742
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,309
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△348	3,309

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△310	5,052
減価償却費	604	652
貸倒引当金の増減額(△は減少)	173	△4
その他の引当金の増減額(△は減少)	△632	△317
前払年金費用の増減額(△は増加)	421	305
受取利息及び受取配当金	△810	△1,017
支払利息	811	902
為替差損益(△は益)	5	△8
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	1	0
関係会社株式評価損	19	101
事業整理損失	—	74
有形及び無形固定資産除却損	1	0
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	5,708	△17,885
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,019	△1,738
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,805	13,820
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
その他	798	2,553
小計	△993	2,502
法人税等の支払額	△1,410	△1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,404	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44	△304
定期預金の払戻による収入	24	43
有価証券の売却による収入	0	15
投資有価証券の取得による支出	△203	△62
投資有価証券の売却による収入	—	3
貸付けによる支出	△16	△8
貸付金の回収による収入	83	29
有形及び無形固定資産の取得による支出	△649	△133
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	1
利息及び配当金の受取額	817	1,018
その他	14	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	114	105
長期借入金の返済による支出	△74	△7
配当金の支払額	△1,172	△937
利息の支払額	△790	△888
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,922	△1,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	△417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,394	△434
現金及び現金同等物の期首残高	17,971	16,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,576	15,628

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

〔事業の種類別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	165,052	1,660	6,588	173,301	—	173,301
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,946	0	1,105	3,052	(3,052)	—
合計	166,998	1,661	7,694	176,354	(3,052)	173,301
営業損失(△)	△12	△123	△110	△246	37	△209

〔海外売上高〕

(単位：百万円)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	1,809	14,024	15,833
II 連結売上高			173,301
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.0	8.1	9.1

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内市場においては、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、海外市場においては、生産財を販売しております。国内市場については、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置し、海外市場については、海外市場における生産財販売の戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「国内生産財部門」、「住設建材部門」、「家庭機器部門」及び「国際営業部門」の4つとしております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

2. 報告セグメント別の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注) 1	消去等 前計	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	96,904	37,644	47,731	51,033	233,312	2,847	236,160	—	236,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	487	487	5,428	5,915	△5,915	—
計	96,904	37,644	47,731	51,520	233,799	8,276	242,076	△5,915	236,160
セグメント利益	1,684	892	1,591	2,506	6,674	△1,536	5,138	38	5,176

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,057百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当四半期実績 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日
売上高営業利益率 (%)	1.1	2.2
総資産営業利益率 (%)	2.3	4.0
キャッシュ・フロー マージン率 (%)	1.0	0.5

(2) 通期の部門別業績予想

部門別売上高

(単位：百万円)

部門の名称	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	率 (%)
工作機械	26,529	11.0	36,000	11.6	9,471	35.7
産業システム	39,754	16.5	46,500	15.0	6,746	17.0
機械工具	38,382	15.9	47,000	15.2	8,618	22.5
国内生産財部門計	104,667	43.4	129,500	41.8	24,833	23.7
住設建材	47,751	19.8	50,000	16.1	2,249	4.7
家庭機器	53,941	22.3	57,500	18.6	3,559	6.6
消費財関連部門計	101,692	42.1	107,500	34.7	5,808	5.7
国際営業	31,876	13.2	70,000	22.6	38,124	119.6
その他	3,173	1.3	3,000	0.9	△173	△5.5
合計	241,410	100.0	310,000	100.0	68,590	28.4

(注) システムエンジニアリング部門については、前期・当期共に国際営業部門に含めております。